議員発議第　6　号

令和８年９月18日

河合町議会議長　疋　田　俊　文　殿

提出者　河合町議会議員　　馬　場　千恵子

賛成者　河合町議会議員　　梅　野　美智代

賛成者　河合町議会議員　　坂　本　博　道

賛成者　河合町議会議員　　中　山　義　英

賛成者　河合町議会議員　　佐　藤　利　治

賛成者　河合町議会議員　　杣　本　貴　司

賛成者　河合町議会議員　　長谷川　伸　一

賛成者　河合町議会議員　　常　盤　繁　範

賛成者　河合町議会議員　　杣　本　光　清

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第１３条の規定に基づき提出いたします。

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

国連は１９７９年にあらゆる分野で女性が性に基づく差別を受けない権利と平等の権利を保障する女性差別撤廃条約を採択し、日本は１９８５年に同条約を批准しています。

その後、女性差別撤廃条約の実効性を強化し、女性が抱える問題を解決するため、１９９９年に国連で採択されたのが「女性差別撤廃条約選択議定書」です。

選択議定書は、国連の女性差別撤廃委員会による個人通報制度と調査制度を設けており、議定書を批進することによって、締結国は被害者救済に向け具体的な措置を取るよう同委員会から要請されるため、国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済や性別による不平等をなくすための効力が強まることが期待されます。

しかし、女性差別撤廃条約の締結国１８９か国のうち、１１６か国が女性差別撤廃条約選択議定書を批准している中で、日本はいまだ批准に至っていません。各国における男性に対する女性の割合を示す２０２５年のジェンダー・ギャップ指数の日本の総合順位は、１４８か国中、１１８位であり、国際的には政治・経済分野における女性の参画の遅れが顕著となっています。女性差別撤廃条約選択議定書の批准は、この現状を変え、わが国の女性の権利を国際基準にする重要な第一歩です。

よって、国におかれては、「女性差別撤廃条約選択議定書」を速やかに批准されることを求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和８年９月１８日

奈良県北葛城郡河合町議会